

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年2月1日  
(第50期) 至 平成30年1月31日

株式会社 

神奈川県座間市東原五丁目1番11号

(E04853)

第50期（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

# 有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書および上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	75
2. 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年4月18日

**【事業年度】** 第50期(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

**【会社名】** 株式会社シーイーシー

**【英訳名】** COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田原 富士夫

**【本店の所在の場所】** 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

**【電話番号】** (046)252-4111

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 筒井 伸二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号  
J R恵比寿ビル8F

**【電話番号】** (03)5789-2441

**【事務連絡者氏名】** 取締役 コーポレートサポート本部長 大石 仁史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
本社事務所  
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月	平成30年1月
売上高 (千円)	40,923,351	41,838,719	42,750,778	43,976,454	45,994,984
経常利益 (千円)	1,930,441	2,820,145	3,440,979	3,420,255	3,819,573
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,120,371	1,762,149	1,289,471	2,612,474	2,604,977
包括利益 (千円)	1,409,713	1,855,483	902,497	2,813,044	3,179,751
純資産額 (千円)	20,955,632	22,862,700	22,779,959	25,093,381	27,602,673
総資産額 (千円)	32,967,890	35,402,139	30,791,448	33,082,828	36,052,434
1株当たり純資産額 (円)	1,172.83	1,276.39	1,265.13	1,391.40	1,527.33
1株当たり当期純利益 (円)	64.28	101.04	73.86	149.61	149.18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	64.12	100.61	73.49	148.69	148.11
自己資本比率 (%)	62.0	62.9	71.7	73.4	74.0
自己資本利益率 (%)	5.6	8.3	5.8	11.3	10.2
株価収益率 (倍)	10.44	10.02	16.88	12.46	21.35
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,074,345	4,470,737	2,243,663	1,387,707	1,860,333
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△583,141	△74,391	167,200	△650,651	△457,791
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,521,875	△696,298	△491,058	△539,932	△715,157
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,234,789	7,940,431	9,855,326	10,043,664	10,732,954
従業員数 (名)	2,415	2,280	2,278	2,263	2,245

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月	平成30年1月
売上高 (千円)	30,602,781	31,408,952	32,123,923	32,461,572	34,533,639
経常利益 (千円)	1,479,573	2,089,803	2,591,998	2,487,852	2,841,930
当期純利益 (千円)	541,902	1,377,495	819,026	1,933,671	1,959,739
資本金 (千円)	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000
発行済株式総数 (株)	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000
純資産額 (千円)	19,533,628	20,610,562	20,115,120	21,828,309	23,253,749
総資産額 (千円)	29,704,101	31,470,825	26,426,157	28,212,586	30,538,199
1株当たり純資産額 (円)	1,119.52	1,179.24	1,148.82	1,245.39	1,325.26
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	25.00	35.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(15.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	31.09	78.98	46.91	110.73	112.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	31.01	78.65	46.68	110.05	111.43
自己資本比率 (%)	65.7	65.4	75.9	77.1	75.8
自己資本利益率 (%)	2.8	6.9	4.0	9.3	8.7
株価収益率 (倍)	21.58	12.81	26.58	16.83	28.38
配当性向 (%)	64.33	31.65	53.29	31.61	35.64
従業員数 (名)	1,653	1,574	1,559	1,548	1,533

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	・株式会社コンピューターエンジニアーズ(資本金100万円)として東京都港区高輪に設立し、ソフトウェア開発事業を開始
昭和44年3月	・本店を渋谷区に移転
昭和46年10月	・名古屋事業所を開設
昭和47年1月	・大阪事業所を開設
昭和53年2月	・株式会社シーイーシーに社名変更
昭和55年8月	・福岡事業所を開設
昭和59年1月	・株式会社データエントリー(現・連結子会社、シーイーシークロスメディア株式会社)を設立
昭和60年5月	・宮崎台システムラボラトリを川崎市宮前区に建設
平成元年3月	・さがみ野システムラボラトリを神奈川県座間市に建設
平成2年1月	・株式会社ファナックビジネス(現・連結子会社、株式会社イーセクター)を設立
平成2年4月	・本店を神奈川県座間市(現在地)に移転
平成2年9月	・フォーサイトシステム株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
平成2年11月	・東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年7月	・さがみ野システムラボラトリ第2棟を神奈川県座間市に建設
平成7年12月	・大分シーイーシー株式会社(現・連結子会社)を設立
平成8年12月	・ISO9001の認証を取得
平成9年7月	・大分システムラボラトリを大分県杵築市に建設
平成11年3月	・財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得
平成12年8月	・株式会社シーイーシー名古屋情報サービス(現・連結子会社、株式会社シーイーシーカスタマーサービス)を設立
平成13年7月	・東京証券取引所市場第一部指定
平成14年1月	・神奈川県データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の認証を取得
平成15年4月	・本社事務所を東京都渋谷区恵比寿に開設
平成15年8月	・中国・上海市に現地法人「創注(上海) 信息技术有限公司」(現・連結子会社、シーイーシー(上海) 信息系统有限公司)を設立
平成16年11月	・大分県・大阪府にデータセンターを開設
平成16年12月	・神奈川県データセンターにおいて情報セキュリティマネジメントシステム英国規格(BS7799)の認証を取得
平成17年11月	・東京都にデータセンターを開設
平成19年2月	・検証サービス事業を第三者検証サービス「PROVEQ(プロベック)」としてブランド確立
平成19年3月	・東京・神奈川データセンターにおいて、ITサービス国際規格(ISO/IEC 20000)の認証を取得
平成19年5月	・株式会社コムスタッフの株式を取得(現・連結子会社)
平成21年1月	・神奈川第二データセンターを開設
平成21年9月	・株式会社宮崎太陽農園(現・連結子会社)を設立
平成22年9月	・中国浙江省杭州市にシーイーシー(杭州) 科技有限公司を設立 ・東京第二データセンターを開設
平成22年10月	・フォーサイトシステム株式会社が沖縄フォーサイト株式会社の株式を取得(現・連結子会社)
平成24年3月	・エコネットコンソーシアムより国内初の「ECHONET Lite」認証機関に認定
平成27年3月	・神奈川第二データセンターを譲渡
平成30年1月	・シーイーシー(杭州) 科技有限公司を清算

### 3【事業の内容】

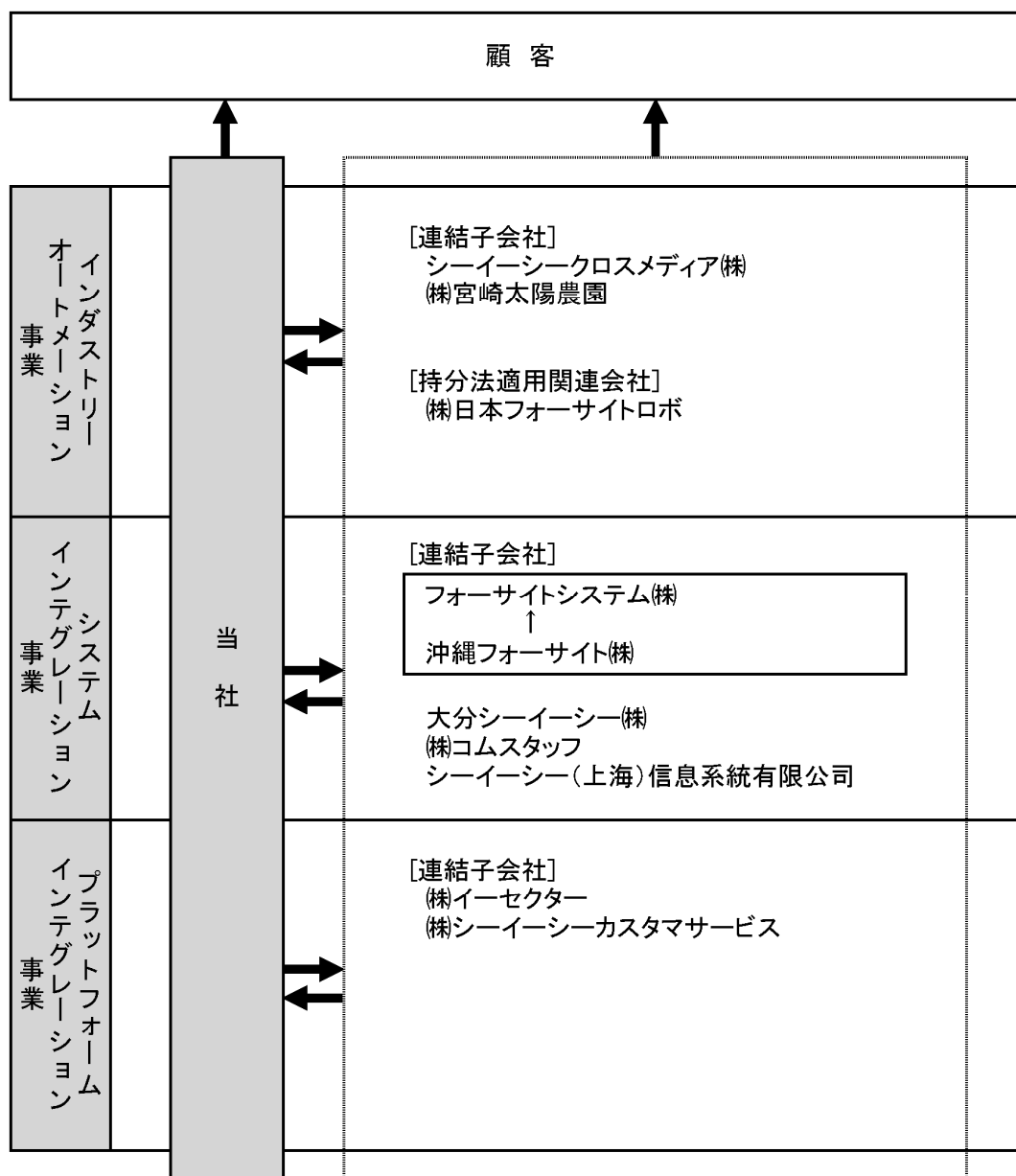
当社グループは、(株)シーイーシー(当社)、連結子会社9社および持分法適用関連会社1社により構成されております。

事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付け、およびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	事業内容	主要な会社
インダストリーオートメーション事業	主として組立製造業のお客様向けに、「ものづくり分野の革新」をICTの側面から支える製品・サービスを提供	当社 シーイーシークロスメディア(株) (株)宮崎太陽農園 (株)日本フォーサイトロボ
システムインテグレーション事業	主として製造・金融・公共・官公庁/自治体分野のお客様向けに、業種・業務に特化したシステムインテグレーションサービスを提供	当社 フォーサイトシステム(株) 沖縄フォーサイト(株) 大分シーイーシー(株) (株)コムスタッフ シーイーシー(上海)情報システム有限公司
プラットフォームインテグレーション事業	ネットワークで繋がれた自社データセンターを中核に、お客様が推進する事業に最適なICTインフラや、業務遂行に必要なビジネスプラットフォームサービスを提供	当社 (株)イーセクター (株)シーイーシーカスタマサービス



事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
フォーサイトシステム㈱	福岡県福岡市 中央区	250	システムインテグ レーション事業	83.2	—	役員の兼任 2名
沖縄フォーサイト㈱	沖縄県那覇市	30	システムインテグ レーション事業	100.0 (100.0)	—	当社の子会社であるフォーサイトシ ステム㈱がシステムインテグレーシ ョン事業を委託しております。
㈱イーセクター	神奈川県座間市	100	プラットフォーム インテグレーション 事業	100.0	—	当社はプラットフォームインテグ レーション事業を委託しております。 当社は事務所を賃貸しております。 役員の兼任 2名
シーイーシー クロスメディア㈱	東京都渋谷区	200	インダストリーオ ートメーション事 業	50.0	—	当社はインダストリーオートメーシ ョン事業を委託しております。 役員の兼任 3名
㈱シーイーシー カスタマサービス	神奈川県座間市	50	プラットフォーム インテグレーション 事業	100.0	—	当社はプラットフォームインテグ レーション事業を委託しております。 当社は事務所を賃貸しております。 役員の兼任 1名
大分シーイーシー㈱	大分県杵築市	30	システムインテグ レーション事業	100.0	—	当社はシステムインテグレーション 事業を委託しております。 当社は事務所を賃貸しております。 当社は運転資金として長期の貸付 けをしております。 役員の兼任 1名
㈱コムスタッフ	福岡県福岡市 博多区	15	システムインテグ レーション事業	100.0	—	当社はシステムインテグレーション 事業を委託しております。 当社は事務所を賃貸しております。 役員の兼任 3名
シーイーシー(上海) 情報系統有限公司	中国上海市	(千\$) 1,750	システムインテグ レーション事業	91.7	—	当社はシステムインテグレーション 事業を委託しております。 役員の兼任 1名
㈱宮崎太陽農園	宮崎県宮崎市	10	インダストリーオ ートメーション事 業	49.0	—	当社は運転資金として短期および長 期の貸付けをしております。なお、 当社より債務保証を受けておりま す。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)						
㈱日本フォーサイトロボ	東京都渋谷区	30	インダストリーオ ートメーション事 業	33.3	—	当社はインダストリーオートメーシ ョン事業を委託しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
4 シーイーシークロスメディア㈱および㈱宮崎太陽農園の持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。  
5 フォーサイトシステム㈱については売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,850,633千円
	(2) 経常利益	778,785千円
	(3) 当期純利益	532,618千円
	(4) 純資産額	4,623,938千円
	(5) 総資産額	5,700,949千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
インダストリーオートメーション事業	586
システムインテグレーション事業	1,086
プラットフォームインテグレーション事業	458
全社(共通)	115
合計	2,245

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成30年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,533	42.3	16.5	6,097

セグメントの名称	従業員数(名)
インダストリーオートメーション事業	579
システムインテグレーション事業	529
プラットフォームインテグレーション事業	332
全社(共通)	93
合計	1,533

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度(平成29年2月1日～平成30年1月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用環境を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国および欧州連合(EU)諸国の今後の政治・経済動向や中国・新興国経済の成長鈍化懸念、中東・東アジアの地政学的リスクなど、世界経済全体で多くの不安要素を抱えており、その先行きは依然として不透明な状況であります。

情報サービス産業においては、Society5.0やコネクテッド・インダストリーズ、自動運転自動車開発の進展に伴うIoT、AI、ビッグデータの活用拡大、金融分野における革新的なサービスを実現するフィンテック、政府や企業が推進する働き方改革の実現、巧妙化するサイバー攻撃に対応するための次世代セキュリティサービスなど、企業の課題解決と成長支援に対応したICTサービスの創出と、これらの需要に対応するICT技術者採用・育成の重要性がさらに増しております。

このような情勢のなか、当社グループは3か年の中期経営計画「INTEGRATE」(インテグレート)が当期で最終年度を迎え、その基本方針として掲げた特徴ある事業モデルに転換し、事業効率の高いビジネスを創り上げるという目標を達成すべく、グループの総力をあげて諸課題に取り組んでまいりました。とりわけ、注力事業であるスマートファクトリー事業については、工場自動化や生産性向上に寄与する工場IoTプラットフォーム製品「Facteye®」(ファクティエ)の機能強化を図り、複数メーカーの新旧設備が混在する環境においてデータ取得・分析が可能となりました。また、セキュリティサービス事業については、中小企業向けの新サービス「かんたんeセキュリティ」の提供を開始したほか、オフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME®」(スマートセサミ)シリーズの自治体向け統合ログ管理や多様な印刷環境下でのセキュアな印刷基盤の実現など、協業企業との連携強化によってさらなる機能拡充を実現しました。さらに、働き方改革を支援する新サービス「WorkStyle suite™」(ワークスタイル スイート)を発表し、今後の事業拡大に向けた布石を打ちました。

その結果、当連結会計年度の業績は、組立製造業向けシステム開発分野が堅調に推移するとともに、注力事業であるスマートファクトリー事業およびセキュリティサービス事業が活況な市場動向を背景にそれぞれ伸長しました。さらにデータセンターサービス事業、ICTインフラ構築事業等も好調に推移し、売上高は459億9千4百万円、前期比20億1千8百万円(4.6%)の増となりました。利益面については粗利率の高い自社製品の販売増や事業効率改善に向けた生産性向上の施策が奏功し、営業利益は37億4千8百万円、前期比4億3千7百万円(13.2%)の増、経常利益は38億1千9百万円、前期比3億9千9百万円(11.7%)の増、親会社株主に帰属する当期純利益は26億4百万円、前期比7百万円(0.3%)の減となりました。なお、前連結会計年度にて税効果会計上の繰延税金資産の回収可能性を見直した影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年に比べ減少しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (インダストリーオートメーション事業)

インダストリーオートメーション事業におきましては、スマートファクトリー関連分野の主力製品「Facteye®」を中心とした各種製品・サービスの販促活動強化に取り組んでまいりました。業績面では、検証ビジネスが商談減少で伸び悩んだものの、スマートファクトリー事業および組立製造業向けシステム開発等が堅調に推移したことで、売上高は113億6千5百万円、前期比9億6千1百万円(9.2%)の増、営業利益は19億2千1百万円、前期比2億4千8百万円(14.8%)の増となりました。

#### (システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業におきましては、日本マイクロソフト社との連携ビジネス「Convergent®」(コンバージェント)など、協業企業とのさらなる連携強化および関連製品・サービスの販促活動に注力してまいりました。業績面については、金融・公共向けシステム開発案件等が堅調に推移したものの、一部受託開発プロジェクトの不採算案件の影響により、売上高は213億9千7百万円、前期比2億5千9百万円(1.2%)の減、営業利益は34億3千万円、前期比3百万円(0.1%)の増となりました。

(プラットフォームインテグレーション事業)

プラットフォームインテグレーション事業におきましては、トータルセキュリティソリューション「Cyber NEXT®」(サイバーネクスト)をセキュリティサービス事業の軸とし、多種多様な顧客のセキュリティ課題を解決に導く製品・サービスのラインナップ拡充および販促活動強化に取り組んでまいりました。業績面では、データセンターサービス事業、ICTインフラ構築事業、ならびにオフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME®」シリーズの自治体向け販売などがそれぞれ好調に推移し、売上高は132億3千2百万円、前期比13億1千6百万円(11.1%)の増、営業利益は17億8千万円、前期比3億8千8百万円(28.0%)の増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、107億3千2百万円と前連結会計年度末に比べ6億8千9百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは18億6千万円のプラスとなりました。前年度からは税金等調整前当期純利益が4億8千2百万円増加したことなどにより4億7千2百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4億5千7百万円のマイナスとなりました。前年度からは固定資産の取得によ支出が2億5千4百万円減少したことなどにより1億9千2百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億1千5百万円のマイナスとなりました。前年度からは配当金の支払額が増加したことなどにより1億7千5百万円の支出増となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
インダストリーオートメーション事業	9,718,731	7.0
システムインテグレーション事業	19,130,804	△0.4
プラットフォームインテグレーション事業	10,428,034	10.5
合計	39,277,570	4.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インダストリーオートメーション事業	11,724,168	12.9	1,993,684	22.0
システムインテグレーション事業	21,602,765	△2.3	4,038,407	5.3
プラットフォームインテグレーション事業	13,590,765	5.8	4,414,569	8.8
合計	46,917,698	3.4	10,446,661	9.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
インダストリーオートメーション事業	11,365,081	24.7	9.2
システムインテグレーション事業	21,397,891	46.5	△1.2
プラットフォームインテグレーション事業	13,232,011	28.8	11.1
合計	45,994,984	100.0	4.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高品質のICTで顧客の事業発展に貢献する」を経営の基本方針とし、プロフェッショナル集団として、グループ社員一人ひとりが先進性・誠実性・信頼性を高め、常に成長のための自己改革を行い、ICTを活用した新しい価値を創造してまいります。また、株主の皆様、お客様、パートナー企業の皆様の期待に応えるべく、徹底した事業効率の向上を推進するとともに、高い品質のICTサービスを提供し続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、さらなる事業規模の拡大を図るべく策定いたしました第2期中期経営計画「PROMINENT」において、3年後の平成33年1月期の事業目標を過去最大の売上高545億円、経常利益55億円に設定いたしました。なお、ROEにつきましては12%超を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業の将来像を以下のように定め、「強みをより強く、徹底的に強く」を成長戦略の基本テーマとして、各セグメントにおける事業の拡大と改革を推進し、企業価値を高めてまいります。

- ① 特徴ある製品・サービスで社会的に認知され、市場から期待される企業
- ② 新たな商品(製品・サービス)を常に生み出し、投資と収益のバランスが取れた競争力ある企業
- ③ 従業員が活力にあふれ、自己の成長を実感でき、会社の成長への貢献に喜びを感じられる企業

#### (4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、安倍内閣の長期化に伴う政治の安定と雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復傾向が継続するものと思われまます。しかしながら、米国や欧州連合(EU)、さらには中国をはじめとする東アジア圏においては政治、経済両面で大きな不安要素を抱えており、グローバル経済が浸透している今日、景気の先行きについては、依然として不透明感が続いております。

情報サービス産業においては、Society5.0やコネクテッド・インダストリーズなどデジタル化の進展によって変わりつつある社会や製造業をはじめとする企業を支援するため、センシングやネットワーク技術を基盤に、IoTのさらなる利活用の推進や進化するAIやビッグデータの活用拡大が求められています。また、金融分野で革新的な商品やサービスを実現するフィンテックや、巧妙化するサイバー攻撃に対応するための次世代セキュリティサービス、働き方改革推進のためのICT活用など、企業の課題解決と成長支援に対応したサービスの創出と、これらの需要に対応するICT技術者採用・育成の重要性がさらに増しております。

このような状況のもと、当社グループは市場の変化を常に把握しつつ、主要顧客の設備投資計画の見直しや、社会のニーズを敏感に察知していきながら、以下の4つの経営課題に対処してまいります。

#### ① 事業効率のさらなる改善

- ・平成33年1月期に経常利益率10%超、ROE12%超の達成
- ・「商品を変える」をスローガンに、より付加価値の高いビジネスへのシフトを加速する

#### ② 注力領域の事業規模拡大

- ・特徴ある事業モデルへの投資を継続し事業拡大を図る
- ・オリジナルの商品・サービスを創出し、お客様満足度の最大化を図る
- ・事業拡大を加速する新規事業の創出

#### ③ 事業を2つのグループに集約し、特徴ある事業として際立たせる

以下の2つのビジネスグループで、人・技術・商品/サービスの連携を強化し、社会に際立つ事業の創出および推進を図る

- ・製造業のデジタル化を背景に、製造業の生産性・品質向上を支援するデジタルインダストリー・ビジネスグループ
- ・システム開発、インフラ構築、運用、保守など、情報システムのライフサイクルのすべてのプロセスを支援するサービスインテグレーション・ビジネスグループ

#### ④ より高い次元で、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)がとれた就労環境の実現

- ・平均残業時間の低減
- ・有給休暇取得率の向上

これら経営課題に着実に対処することで、中期経営計画の目標達成に邁進いたします。また顧客企業の発展に貢献し、当社がさらなる成長を遂げるようグループ一丸となって取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年4月18日）現在において、当社が判断したものです。

##### (1) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応や厳格な情報管理の徹底が求められており、データセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの全社取得など万全の対策を取っております。さらに半年に一度、グループ全体で情報セキュリティ教育を実施し、情報管理体制の強化を図っております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や顧客情報がコンピュータウイルスやサイバー攻撃などにより万一漏洩した場合、多額の損害賠償責任を負うとともに、社会的信用の喪失にも繋がり、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、「シーイーシーグループ企業行動指針」「シーイーシー社員行動基準」を制定し、企業倫理の向上を図るとともに、社員一人ひとりに法令および社内規程等の遵守を徹底させております。しかしながら、コンプライアンスに関わるリスクを完全に回避することはできないことから、法令に違反し、または業務を展開するうえで、法令等に接触する事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 顧客に関するリスク

当社グループの売上高に占める上位10社の比率は約3割であり、製造業向けの売上合計は、約4割を占めております。安定顧客に対する売上比率、および特定業種に対する売上比率が高いことは、グループの強みでもあります。経済情勢・国際情勢の変化に伴い顧客の事業環境が変化した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) プロジェクトマネジメントに関するリスク

様々なプロジェクトを進めていくうえで、ますますプロジェクトマネジメントの重要性が高まっており、その強化が不可欠な課題であります。当社グループでは、具体的な強化策としまして、受注審査において受注額の妥当性やリスクなどを事前評価するとともに、プロジェクトの監視を実施しております。

また、プロジェクトマネジメントに関する教育を通じてQCDS（高品質、適正価格、納期厳守、高生産性）の徹底に努めております。しかしながら、法令・社会情勢の変化等の外部要因をはじめとする、プロジェクトの進行を阻害するリスクを完全に回避することができない場合、プロジェクトの採算が悪化し、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 人材の確保・育成に関するリスク

当社グループが事業を遂行するうえで重要なのが、高度な技術力やノウハウなどを兼ね備えた優秀な人材を確保することです。当社グループでは、人事・教育制度を充実させて人材育成にも積極的に取り組んでおります。しかしながら、経済状況や雇用情勢などに加え、同業他社との人材獲得競争の激化などにより、優秀な人材が確保・育成できない場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 投資に関するリスク

当社グループは事業拡大や競争力強化のため新規事業の立ち上げ、設備投資、企業買収や資本提携などを行っております。投資効率を高めるため、事前に投資委員会などにおいて投資効果やリスク等を十分検討したうえで、投資を実施しております。しかしながら、社会情勢の変化や景気悪化などにより、投資案件が計画どおりに進まず当初見込んでいた利益が得られない場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



#### (7) 大規模災害や事故におけるリスク

当社グループは、国内に事業所およびデータセンターを保有しております。特に、データセンターにおきましては、顧客の資産を厳重なセキュリティ体制のもと、常に最適なシステム環境でのサービス提供を維持するため、自家発電設備の増強や震災対策などの設備投資も施しております。しかしながら、我々の想定を超える自然災害の発生や、長期にわたる電力不足、サイバー攻撃などの外部要因によるシステムトラブルなど業務継続に支障が起きた場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 外注取引に関するリスク

当社グループは、外部の技術力やノウハウ等を活用するため、システム開発等、業務の一部を外部に委託しております。外注先の選定にあたっては、購買部門を中心に、技術力や外注コスト、信頼性などを総合的に勘案しております。しかしながら、外注先の都合による納期遅延や品質低下に加え、同業他社との競合により優秀な外注先が確保できない場合、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、変化する顧客のニーズに対応できる特徴ある製品・サービスを創出することを目的としており、提出会社中心に進めております。

具体的な研究開発としましては、インダストリーオートメーション事業分野において、以下の研究開発投資を行いました。

- ・組み込みソフトウェア開発において、ソフトウェアの品質向上に寄与する品質マネジメントシステム「CS Qompass™」（シーエスコンパス）の機能拡張
- ・自動化支援商品である「Facteye®」（ファクティエ）の機能拡張
- ・工場情報基盤の開発と付随機能の機能拡張開発
- ・ARグラスプラットフォームの開発
- ・ウェアラブルデバイスのビジネス活用に関する研究開発

この結果、当連結会計年度の研究開発費は、81,900千円となりました。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」にて記載したとおりです。

### (3) 財政状態の分析

#### ① 流動資産

流動資産の残高は257億7千6百万円で、前連結会計年度末と比べ32億3千8百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が13億8千7百万円増加、商品が6億4千3百万円増加したことなどが主な要因です。

#### ② 固定資産

有形固定資産の残高は68億9千3百万円で、前連結会計年度末と比べ3億1百万円の減少となりました。これは、建物及び構築物が9千4百万円減少したことが主な要因です。

無形固定資産の残高は2億6千5百万円で、前連結会計年度末と比べ2千2百万円の増加となりました。これは、ソフトウェアが4千2百万円増加したことが主な要因です。

投資その他の資産の残高は31億1千7百万円で、前連結会計年度末と比べ1千万円の増加となりました。これは、投資有価証券が1億7千4百万円増加、退職給付に係る資産が1億3千8百万円増加、繰延税金資産が2億8千5百万円減少したことが主な要因です。

この結果、固定資産の残高は102億7千6百万円で、前連結会計年度末と比べ2億6千8百万円の減少となりました。

#### ③ 流動負債

流動負債の残高は69億1千9百万円で、前連結会計年度末と比べ10億2千3百万円の増加となりました。これは、買掛金が9億7千9百万円増加したことが主な要因です。

#### ④ 固定負債

固定負債の残高は15億3千万円で、前連結会計年度末と比べ5億6千3百万円の減少となりました。これは、退職給付に係る負債が5億5百万円減少、繰延税金負債が3千8百万円減少したことが主な要因です。

#### ⑤ 純資産

純資産の残高は276億2百万円で、前連結会計年度末と比べ25億9百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、株主資本が19億6百万円増加したことが主な要因です。

### (4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

#### ① キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」にて記載したとおりです。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

指標	28年1月期	29年1月期	30年1月期
自己資本比率 (%)	71.7	73.4	74.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.7	98.4	154.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	97.8	339.0	490.2

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数-期末自己株式数)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

#### ② 資金需要

当社グループの主な資金需要は、生産活動に必要な運転資金、販売費及び一般管理費等の営業活動費であり、これらについては現在手元資金で賄える状況であります。変化する経営環境に対処するため、手元資金確保を目的とした短期借入を行っております。今後も安定した経営基盤に基づく収益向上を図り営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資について当社グループ（当社および連結子会社）では、各社間で重複投資がないよう提出会社が調整し、実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は433,621千円であり、事業種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（インダストリーオートメーション事業）

スマートファクトリー事業提供のため、サーバー等の通信機器の取得および現有設備の更新・補強等を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社6,037千円、連結子会社18,325千円であります。

（システムインテグレーション事業）

システムインテグレーションサービスの提供のため、サーバ等の通信機器の取得を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社1,904千円、連結子会社14,202千円であります。

（プラットフォームインテグレーション事業）

主にクラウドサービスにおける電源設備工事やサーバ等通信機器の取得、現有設備の更新・補強等を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社195,477千円、連結子会社840千円であります。

（全社）

自社保有ビルの改修工事や事務所移転工事のほか、業務効率化を目的とし、パソコンや社内インフラ設備等の取得を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資額は、提出会社172,985千円、連結子会社23,849千円であります。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成30年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	インダストリーオート メーション事業	開発サービス	1,048	— (—)	0	1,048	49
	システムインテグレーション事業	ソリューション サービス	3,855	— (—)	7,823	11,679	343
	プラットフォームイン テグレーション事業	ITサービス	—	— (—)	2,259	2,259	— (29)
	全社	本社機能	20,097	— (—)	34,768	54,865	45
宮崎台システム ラボラトリ (川崎市宮前区)	インダストリーオート メーション事業	開発サービス	743	— (—)	100	843	127
	システムインテグレーション事業	ソリューション サービス	1,603	— (—)	217	1,820	—
	プラットフォームイン テグレーション事業	ITサービス	—	— (—)	9,814	9,814	245
	全社	本社機能	306,912	418,300 (859.00)	13,233	738,445	3
さがみ野システム ラボラトリ (神奈川県座間市)	インダストリーオート メーション事業	開発サービス	1,406	— (—)	4,368	5,774	79
	システムインテグレーション事業	ソリューション サービス	520	— (—)	13,153	13,673	5
	プラットフォームイン テグレーション事業	ITサービス・ データセンター	216,278	— (—)	159,719	375,998	49 (97)
	全社	本社機能	2,592,536	1,125,000 (6,413.21)	73,497	3,791,033	38
大分システム ラボラトリ (大分県杵築市)	インダストリーオート メーション事業	開発サービス	1,408	— (—)	—	1,408	—
	システムインテグレーション事業	ソリューション サービス	—	— (—)	—	—	— (66)
	全社	本社機能	174,831	232,293 (17,162.00)	10,283	417,408	—
名古屋事業所 (名古屋市中区)	インダストリーオート メーション事業	開発サービス	1,409	— (—)	8,776	10,185	320
	全社	本社機能	33,081	— (—)	6,806	39,888	1
大阪事業所 (大阪市淀川区)	インダストリーオート メーション事業	開発サービス	—	— (—)	—	—	4
	システムインテグレーション事業	ソリューション サービス	7,379	— (—)	1,630	9,010	181
	全社	本社機能	32,426	— (—)	7,850	40,277	3
福岡事業所 (福岡市博多区)	システムインテグレーション事業	ソリューション サービス	—	— (—)	—	—	(36)
	プラットフォームイン テグレーション事業	ITサービス	—	— (—)	136	136	31
	全社	本社機能	8,413	— (—)	2,873	11,286	3
東京第一データセ ンター (東京都)	プラットフォームイン テグレーション事業	データセンター	35,808	— (—)	182,964	218,773	2
	全社	本社機能	2,090	— (—)	214	2,305	—
東京第二データセ ンター (東京都)	プラットフォームイン テグレーション事業	データセンター	237,622	— (—)	223,777	461,400	5
	全社	本社機能	—	— (—)	20,099	20,099	—

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
2 連結子会社に事務所を賃貸しており、従業員数を( )表示しております。  
3 上記の額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成30年1月31日現在)

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フォーサイトシステム㈱	本社 (福岡市中央区)	システムインテグレーション事業	ソリューションサービス	—	— (—)	17,271	17,271	371
		全社	本社機能	288,832	229,051 (537.30)	31,836	549,720	22

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。  
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
3 フォーサイトシステム㈱以外の連結子会社においては、事務所の賃貸および提出会社の開発設備の使用が主であり、主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、受注計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的には、連結会社各社が個別に策定しておりますが、連結子会社は提出会社の開発設備を使用するケースが多く、設備計画も微小であります。また、グループ全体での重複投資とならないよう提出会社が調整を図っております。

重要な設備の新設、改修および除却の主要計画は、以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,800,000	18,800,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### a. 平成25年5月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成30年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年3月31日)
新株予約権の数(個)	342	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,200 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年6月19日 至 平成55年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額(円)	発行価格 507 資本組入額 253.5 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

b. 平成26年5月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成30年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年3月31日)
新株予約権の数(個)	353	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,300 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年6月18日 至 平成56年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 550 資本組入額 275 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

c. 平成27年5月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成30年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年3月31日)
新株予約権の数(個)	242	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,200 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年6月17日 至 平成57年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 968 資本組入額 484 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

d. 平成28年5月19日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成30年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年3月31日)
新株予約権の数(個)	234	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,400 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年6月17日 至 平成58年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,201 資本組入額 600.5 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

e. 平成29年5月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成30年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年3月31日)
新株予約権の数(個)	171	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,100 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年6月20日 至 平成59年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,871 資本組入額 935.5 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左



(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権を行使することにより交付を受ける株式1株あたりの払込金額を1円とし(以下、「行使価額」という。)、これに付与株式数を乗じた金額とする。

3 増加する資本金および資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役および監査役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日にあたる場合には前営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
- ② 新株予約権者は、上記①の規定にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当該承認日の翌日から30日間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。これにより新株予約権を承継した者は、上記①の規定にかかわらず、相続開始の日から1年間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

6 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間  
組織再編行為の効力発生日から新株予約権の行使期間の末日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
上記3に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧ その他新株予約権の行使の条件  
上記4に準じて決定する。
- ⑨ 新株予約権の取得事由および条件  
当社の新株予約権の取得事由および条件に準じて決定する。  
なお、当社の新株予約権の取得事由および条件は下記のとおりです。
  - イ. 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
  - ロ. 上記4に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- ⑩ その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月18日	2,000,000	18,800,000	2,636,000	6,586,000	2,634,000	6,415,030

(注) 有償一般募集(スプレッド方式)2,000千株 発行価格2,764円  
発行価額2,635円 資本組入額1,318円

(6) 【所有者別状況】

平成30年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	20	52	103	5	2,380	2,588	—
所有株式数 (単元)	—	56,372	2,024	49,633	25,512	28	54,389	187,958	4,200
所有株式数 の割合(%)	—	29.99	1.08	26.41	13.57	0.01	28.94	100.00	—

(注) 1 自己株式1,338,047株は、「個人その他」に13,380単元および「単元未満株式の状況」に47株が含まれて  
おります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,823	13.73
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	22,236	11.82
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	16,800	8.93
シーイーシー従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 J R 恵比寿ビル8 F	8,184	4.35
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,400	3.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,295	3.88
岩崎宏達	東京都世田谷区	5,632	2.99
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	4,654	2.47
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟	3,594	1.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,225	1.18
計	—	103,843	55.23

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式13,380百株(7.11%)があります。

2 平成29年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、いちよしアセットマネジメント株式会社が平成29年7月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
いちよしアセットマ ネジメント株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番 11号	株式 1,068,700	5.68

3 平成29年8月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成29年8月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	株式 973,400	5.18

- 4 平成30年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社および共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが平成29年12月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 1,013,100	5.39
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	株式 81,800	0.44

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,338,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,457,800	174,578	同上
単元未満株式	普通株式 4,200	—	同上
発行済株式総数	18,800,000	—	—
総株主の議決権	—	174,578	—

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五丁目 1番11号	1,338,000	—	1,338,000	7.11
計	—	1,338,000	—	1,338,000	7.11

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、役員報酬制度見直しの一環として、役員退職慰労金制度を平成24年4月18日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。これに代わる制度として、当社の取締役および監査役に対する株式報酬型ストック・オプション制度を導入しており、報酬等の一部をストック・オプションとして新株予約権を割り当てることで、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、企業価値向上に対する経営責任を明確にしております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

① 2013年度ストック・オプション（新株予約権）

会社法に基づき、平成25年4月17日定時株主総会および平成25年5月21日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年5月21日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 8名、監査役 1名（社外監査役を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

② 2014年度ストック・オプション（新株予約権）

会社法に基づき、平成26年5月20日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年5月20日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 7名、監査役 1名（社外監査役を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

③ 2015年度ストック・オプション（新株予約権）

会社法に基づき、平成27年5月21日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年5月21日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 6名、監査役 1名 (社外取締役および社外監査役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

④ 2016年度ストック・オプション（新株予約権）

会社法に基づき、平成28年5月19日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成28年5月19日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 6名、監査役 1名 (社外取締役および社外監査役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

⑤ 2017年度ストック・オプション（新株予約権）

会社法に基づき、平成29年5月22日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成29年5月22日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 7名、監査役 1名 (社外取締役および社外監査役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	179	452
当期間における取得自己株式	—	—

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,338,047	—	1,338,047	—

### 3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として1株当たり20円を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、当期の業績および財務状況等を総合的に勘案し、普通配当として1株当たり20円を実施し、年間では40円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年9月11日 取締役会決議	349,242	20.00
平成30年4月18日 定時株主総会決議	349,239	20.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月	平成30年1月
最高(円)	738	1,199	1,293	2,092	3,490
最低(円)	511	583	851	1,039	1,752

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年8月	9月	10月	11月	12月	平成30年1月
最高(円)	2,246	2,710	2,725	2,740	3,490	3,405
最低(円)	2,034	2,054	2,410	2,447	2,451	3,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。



## 5【役員状況】

男性13名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役	—	岩崎 宏 達	昭和10年11月6日生	昭和33年4月 昭和43年2月 平成6年9月 平成9年2月	富士通㈱入社 ㈱コンピューターエンジニアーズ(現㈱シーイーシー)設立 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長(現任) フォーサイトシステム㈱代表取締役会長(現任)	(注)4	5,632
取締役社長 代表取締役	—	田原 富士夫	昭和32年2月5日生	昭和55年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年2月 平成18年4月 平成22年11月 平成26年2月	当社入社 同 ソフトウェア事業部コンテンツプロジェクト部長 同 取締役 同 執行役員 同 取締役兼執行役員 同 常務取締役兼常務執行役員 当社 代表取締役社長(現任)	同上	112
専務取締役 (兼専務執行役員)	—	長田 一 裕	昭和29年12月16日生	昭和52年7月 昭和59年8月 平成17年2月 平成20年4月 平成23年2月 平成24年2月 平成27年4月	㈱西洋美術入社 当社入社 同 執行役員 西日本事業本部長 同 取締役兼執行役員 シーイーシー(上海)信息系统有限公司董事長(現任) 当社 常務取締役兼常務執行役員 同 専務取締役兼専務執行役員(現任) 大分シーイーシー㈱代表取締役社長(現任)	同上	82
常務取締役 (兼常務執行役員)	—	河野 十四郎	昭和36年11月14日生	昭和57年4月 平成15年2月 平成22年2月 平成23年2月 平成26年4月 平成29年6月 平成30年2月	当社入社 同 九州第一システム部長 同 プロフェッショナルサービス事業本部プラットフォームサービス事業部長 同 執行役員 同 取締役兼執行役員兼クラウドサービス事業部長 同 常務取締役兼常務執行役員兼プラットフォームインテグレーションビジネスグループ事業統括部長 同 常務取締役兼常務執行役員(現任)	同上	56
常務取締役 (兼常務執行役員)	西日本サービス事業部長	立石 博	昭和37年1月18日生	昭和59年4月 平成17年2月 平成22年2月 平成23年2月 平成25年2月 平成27年4月 平成29年6月 平成30年2月	当社入社 同 西日本事業本部制御システム部長 同 第一システム事業本部第一システム開発事業部長 同 執行役員 同 ソリューションサービス事業部長 同 取締役兼執行役員兼スマートファクトリー事業部長 同 常務取締役兼常務執行役員兼インダストリーオートメーションビジネスグループ西日本サービス事業部長 同 常務取締役兼常務執行役員兼デジタルインダストリービジネスグループ西日本サービス事業部長(現任)	同上	32
取締役 (兼執行役員)	—	玉野 正 人	昭和35年1月21日生	昭和57年4月 平成18年7月 平成19年1月 平成23年4月 平成27年4月	トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 同 コーポレートIT部生産物流システム室長 ㈱トヨタコミュニケーションシステム出向(公財)自動車リサイクル促進センター出向 当社 取締役兼執行役員(現任)	同上	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (兼執行役員)	コーポレートサポート 本部長	大石 仁史	昭和32年5月23日生	昭和59年4月 昭和60年9月 平成24年2月 平成25年4月 平成26年4月 平成29年2月 平成29年4月	大京観光(株) (現(株)大京) 入社 当社入社 同 執行役員 同 取締役 (株)コムスタッフ代表取締役社長 (現任) 当社執行役員兼 コーポレートサポート本部長 同 取締役兼執行役員兼 コーポレートサポート本部長 (現任)	(注) 4	81
取締役 (兼執行役員)	デジタルエンジニアリング 事業部長	藤原 学	昭和38年10月27日生	昭和61年4月 平成19年2月 平成26年4月 平成27年4月 平成30年2月	当社入社 同 制御システム本部営業部長 同 監査役 同 取締役兼執行役員兼 コーポレートサポート本部長 同 取締役兼執行役員兼デジタルインダストリービジネスグループデジタルエンジニアリング事業部長 (現任)	同上	33
取締役	—	中山 眞	昭和14年11月19日生	昭和37年3月 昭和63年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年3月 平成16年3月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年4月 平成27年4月	(株)安川電機製作所(現(株)安川電機)入社 同 取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長 同 取締役 同 特別顧問 当社 監査役 同 取締役(現任)	同上	—
取締役	—	大塚 政彦	昭和28年7月16日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年10月 平成25年6月 平成25年6月 平成30年4月	日産自動車(株)入社 同 原価低減推進室長 ジヤトコ(株)VP オートモーティブエナジーサプライ(株) 代表取締役社長 同 顧問 日産車体(株)監査役 日産工機(株)監査役(現任) 当社 取締役(現任)	同上	—
常勤監査役	—	小田 恭裕	昭和29年10月3日生	昭和53年4月 昭和58年10月 平成9年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年4月	(財)日本海事科学振興財団(現(公財)日本海事科学振興財団)入所 当社入社 同 総務部長 同 執行役員 同 監査役 同 取締役兼執行役員兼管理本部長 同 監査役(現任)	(注) 5	177
監査役	—	仲谷 栄一郎	昭和34年1月21日生	昭和59年4月 平成3年10月 平成14年1月 平成19年4月 平成27年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 英国Allen&Overy法律事務所勤務 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー(現任) 早稲田大学法学部非常勤講師 当社 監査役(現任)	同上	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役	—	廣瀬 治彦	昭和27年9月2日生	昭和56年10月 昭和60年8月 平成6年7月 平成9年3月 平成9年9月 平成18年9月 平成22年7月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年4月	ブライスウォーターハウス公認会計士共同事務所入所 公認会計士登録 米国ブライスウォーターハウスパートナー 米国公認会計士登録(ジョージア州) 米国公認会計士登録(ニューヨーク州) あらた監査法人代表社員 内部統制業務サポート部長 同 代表社員 リスク管理コンプライアンス室独立性およびコンプライアンス担当パートナー 広島大学非常勤講師(現任) ソフトバンク・テクノロジー(株)監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注) 5	—
計							6,215

- (注) 1 取締役 中山真氏および大塚政彦氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 仲谷栄一郎および廣瀬治彦は、社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
上記以外に、執行役員は2名で、スマートファクトリー事業部長 江上太、セキュリティサービス事業部長 姫野貴で構成されております。
- 4 平成30年4月18日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成27年4月16日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
服部 豊	昭和33年3月19日生	昭和55年3月 平成16年10月 平成22年2月 平成23年2月	当社入社 同 マーケティング本部業務部長 同 第二システム事業本部第一システム開発事業部長 同 執行役員兼第二開発サービス事業部長	22
原 悦子	昭和49年10月18日生	平成13年10月 平成18年9月 平成19年4月 平成23年1月 平成24年4月 平成25年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会) アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 ベルギーAllen&Overy法律事務所勤務 米国弁護士登録(ニューヨーク州) アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー(現任) 法務省 日本法令外国語訳推進会議委員 一橋大学法科大学院非常勤講師(現任)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、経営の透明性と効率性の向上に加え、企業倫理の徹底がコーポレート・ガバナンスの基本と考え、「シーイーシーグループ企業行動指針」および「シーイーシーグループ社員行動基準」に定めた以下の方針に基づいて、企業経営にあたっております。

- ・法令および当社の規程等を遵守し、社会的良識をもって行動する。
- ・常に公正、透明、自由な競争を意識し、適正な取引を行う。
- ・迅速な意思決定と俊敏な行動により、経営の効率化を図り収益性を高めて、株主・取引先・パートナー企業の信頼に応えるとともに、会社の継続的な成長と発展を目指す。

体制につきましては、監査役制度を採用しております。取締役会と監査役および監査役会によって、取締役の職務執行の監督および監査を行っております。また、執行役員制度を導入し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にするとともに、取締役会の意思決定を業務執行に迅速かつ的確に反映し、経営の効率化を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### 1 会社の機関の内容

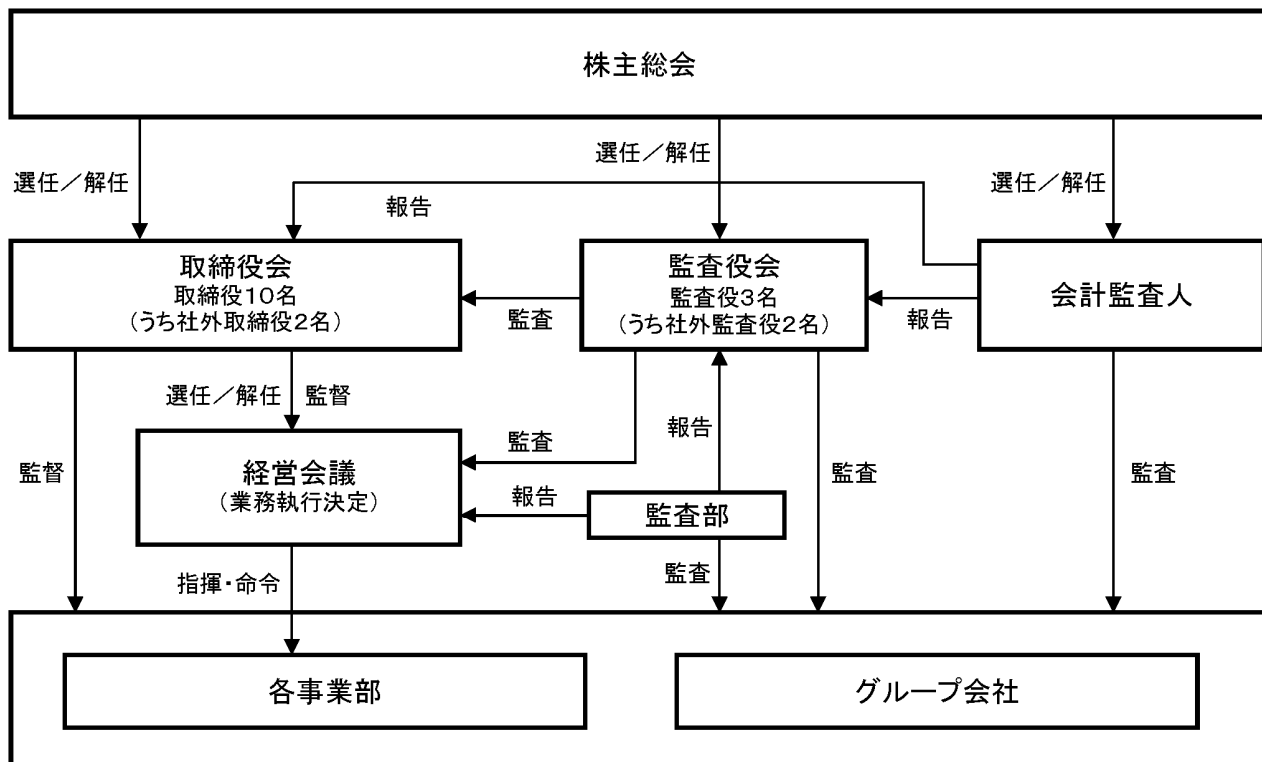
当社の取締役会は、社外取締役2名を含む10名で構成されており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

また、経営に関する重要な事項を審議する場としては取締役社長および執行役員、計9名で構成される経営会議があり、実務的な検討を行っております。

当社では監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名によって構成されております。

なお、当社では重要な法務的課題およびコンプライアンスにかかる事象については、随時顧問弁護士に相談し、会計監査人とは、重要な会計的課題について必要に応じて協議を重ねております。また、顧客満足や環境保全、社会・地域への貢献をはじめとしたCSR（企業の社会的責任）活動につきましても、活動計画などを策定し、積極的に取り組んでおります。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督の体制は、下記のとおりであります。



## 2 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針に関し、以下のとおり定めております。

- ① 当社および当社子会社（以下、当社グループという）の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - i) 取締役は、シーイーシーグループ企業行動指針の体現者として、法令および会社の規程類を遵守し、常に社会的良識をもって行動しなければならない。
  - ii) 取締役会は、実効性のある内部統制システムの構築と、全社的なコンプライアンス体制の確立に努めなければならない。
  - iii) 監査役は、会社法の定めるところにより取締役会に出席するほか、取締役が主催する重要な会議に出席し意見を述べるができるものとする。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - i) 文書管理規程に基づき、次の各号に定める文書（電磁的記録を含むものとする。）を関連資料とともに、保存する。
    - 1) 株主総会議事録
    - 2) 取締役会議事録
    - 3) 取締役が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録
    - 4) 稟議書
    - 5) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
  - ii) 前項各号に定める文書の保存期間は、文書管理規程の定めるところによる。保管場所については文書管理規程に定めるところによるが、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能である方法で保管するものとする。
- ③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - i) 経営会議もしくはそれに準ずる機関にリスク情報を集約し、組織的なリスク管理を行うことでリスクの顕在化防止および早期発見に努めるとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報管理と緊急体制を整備する。
- ④ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - i) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、毎月1回の定例取締役会および適宜臨時取締役会を開催し、重要事項について迅速かつ的確な意思決定を行う。
  - ii) 取締役会の意思決定を業務執行に迅速かつ的確に反映するとともに、その執行状況の監督強化を図るため、業務執行機能を分離させた執行役員制度を採用し、経営の効率化を図る。
- ⑤ 当社グループの使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - i) シーイーシーグループ企業行動指針を制定し、企業活動の根本理念を明確にするとともに、従業員向けには、日常的な行動の際の根拠となる社員行動基準を定め、各人に配布する。
  - ii) 従業員は、法令および会社の規程類あるいは社会通念に反する行為が行われていることを知ったときは、内部通報窓口に速やかに通報しなければならない。
  - iii) 内部監査部門等は、内部監査規程に基づき、業務全般に対し、コンプライアンスの状況および業務の手続きと内容の妥当性等について定期的に内部監査を実施し、社長に対しその結果を報告する。
- ⑥ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制および子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
  - i) シーイーシーグループ企業行動指針を定め、コンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保つ。
  - ii) 当社は、子会社ごとに当社の取締役から責任担当を定め、事業の総括的な管理を行う。
  - iii) 当社は、当社グループ全体の業務の適正を確保するため、子会社に対してその事業規模、業務形態を考慮し、可能かつ適切な範囲で規程の制定または当社規程を準用するよう指導、援助する。
  - iv) 当社は、子会社の重要な意思決定事項について、事前に当社取締役会で審議するほか、その他必要な情報について随時報告を求めるものとする。
- ⑦ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人、当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - i) 監査役または監査役会は、内部監査部門等の要員に対し、必要に応じ監査業務の補助を命令することができる。
  - ii) 監査業務の補助を行う者は、その命令の範囲において取締役の指揮を外れるものとする。
  - iii) 監査業務の補助を行った者の人事異動・人事評価・懲戒処分は、監査役会の承認を得なければならない。

- ⑧ 当社グループの取締役および従業員が当社の監査役へ報告するための体制および当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
  - i) 当社グループの取締役および従業員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実および不正行為または法令・定款違反行為を発見した場合、内部通報窓口等を通じ、直接または間接的に当社の監査役へ速やかに報告しなければならない。なお、当社の監査役は、必要に応じてこれらの者から報告を求めることができる。
  - ii) 当社の監査役へ報告を行った当社グループの取締役および従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底しなければならない。
- ⑨ 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
  - i) 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求を行った場合、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ⑩ その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
  - i) シーイーシーグループ企業行動指針の定めに従い、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたず、不当な要求は拒絶し、資金提供を行わない。
  - ii) 平素より警察等の外部専門機関と連携して情報収集に努め、社内教育等により周知徹底を図り、組織的に反社会的勢力を排除できる体制を構築する。
  - iii) 法令等に基づき、取引相手が反社会的勢力でないことを確認するとともに、反社会的勢力であると判明した場合、契約を解除できる条項を設けるなどして、反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。
- ⑪ 当社グループの反社会的勢力排除に向けた体制
  - i) シーイーシーグループ企業行動指針の定めに従い、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたず、不当な要求は拒絶し、資金提供を行わない。
  - ii) 平素より警察等の外部専門機関と連携して情報収集に努め、社内教育等により周知徹底を図り、組織的に反社会的勢力を排除できる体制を構築する。
  - iii) 法令等に基づき、取引相手が反社会的勢力でないことを確認するとともに、反社会的勢力であると判明した場合、契約を解除できる条項を設けるなどして、反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。
- ⑫ 当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制
  - i) 金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

### 3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、データセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証や「プライバシーマーク」の取得など万全の対策を取っております。

また、リスクの防止および会社損失の最小化を図るため、リスク管理規程を制定し、業務遂行におけるリスクの回避、軽減その他必要な措置を徹底させております。経営会議にリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報管理と緊急体制の構築を行っております。

情報セキュリティに関する具体的な対策として、以下の対策を講じております。

- ①情報セキュリティマネジメントシステムは、ISMSの要求事項に従って継続的に見直しを行い、効率的な運用を実施しております。併せて、定期的に情報セキュリティポリシーや情報管理規程などの見直しもを行い、充実を図っております。
- ②物理的セキュリティ対策は、全事業所にICカードによるセキュリティドアを設置するとともに、必要に応じた入室制限を実施し、厳重な対策を講じております。
- ③ソフトウェア面でのセキュリティ対策は、業務用PC等へのウィルス対策ソフトの導入、およびハードディスクの暗号化を実施。また業務に不必要なWebサイトにアクセスできないよう、フィルタリングソフトの導入を行っております。
- ④人的セキュリティ対策は、定期的に情報セキュリティ教育内容の見直しを行い、継続的に改善を図っており、近年そのリスクが顕著になっているソーシャルメディアに関しても、利用ガイドラインを制定し、情報漏えい等の対策を推進しております。

#### 4 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の業務監査部門である監査部が、全部署の内部監査および調査を計画的に実施し、社長への結果報告と併せて被監査部門への改善要請を行っております。

とくに金融商品取引法に基づく内部統制監査においては、会計監査人と連携し、財務報告に係る内部統制の適正性と効率性について、詳細な監査を行っております。

監査役監査につきましては、各監査役が取締役会をはじめとした重要な会議に出席するほか、代表取締役社長への定期ヒアリングを実施し、常勤監査役は稟議書等の重要な書類の閲覧などを計画的に実施し、意思決定の過程および業務の執行状況を厳格に監視しております。

また、監査役会に監査部長の出席を求め、業務監査の実施状況について報告を受けることにより連携を図っております。

監査役は会計監査人が行う四半期レビュー報告に出席して状況把握に努めるほか、期末には監査役全員に対する会計監査人の監査結果報告を受け、また期中においても必要に応じ情報交換をするなどにより、効率的な監査を実施しています。

#### 5 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、当社と社外取締役および社外監査役との間に特別な利害関係はなく、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役および社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

中山眞氏は、大手電機・機械メーカーの役員経験者であり、その役員在任中に培ってきた幅広い見識と経験を当社の経営に反映させるとともに、取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役に選任しております。

大塚政彦氏は、大手自動車メーカー系列企業の役員経験者であり、その役員在任中に培ってきた幅広い見識と経験を当社の経営に反映させるとともに、取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役に選任しております。

仲谷栄一郎氏は、弁護士としての長年の経験と専門的な知識を当社の監査に反映させるため、社外監査役に選任しております。

廣瀬治彦氏は、公認会計士としての長年の経験と専門的な知識を当社の監査に反映させるため、社外監査役に選任しております。

社外取締役および社外監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、知識・経験に基づき適宜意見・提言を行うことで意思決定の妥当性を高めております。

社外監査役は代表取締役社長との定期ヒアリングや監査部および会計監査人との情報交換等を通して、当社のコーポレート・ガバナンスの質的な向上に貢献しています。

当社は、社外取締役および社外監査役との間で会社法第427条第1項および当社定款の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 6 役員の報酬等

##### ① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	395,211	365,661	29,550	—	—	7名
監査役 (社外監査役を除く。)	16,452	15,000	1,452	—	—	1名
社外役員	7,200	—	—	—	—	4名

② 役員ごとの報酬等

氏名 (役員区分)	会社区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
岩崎 宏達 (取締役)	提出会社	216,692	200,000	16,692	—	—

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。  
2 連結子会社からの報酬等はありません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与  
該当事項はありません。

④ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

- i) 取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、内規で定められた報酬テーブルと業績等を勘案して決定しております。  
ii) 監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

7 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,388,641千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	829,000	545,979	取引関係の円滑化・維持
ファナック(株)	15,000	332,475	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	140,000	102,326	同上
コニカミノルタ(株)	75,000	87,900	同上
(株)安川電機	30,000	61,230	同上
三菱自動車工業(株)	30,000	18,390	当社事業の推進
(株)SCREENホールディングス	1,636	11,568	取引関係の円滑化・維持
トヨタ自動車(株)	1,000	6,584	同上
オリックス(株)	1,200	2,048	同上
セイノーホールディングス(株)	1,221	1,593	同上
ソニー(株)	200	684	同上
(株)オリエントコーポレーション	1,495	309	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,080	227	同上



(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	829,000	666,433	取引関係の円滑化・維持
ファナック(株)	15,000	442,125	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	140,000	114,912	同上
コニカミノルタ(株)	75,000	81,450	同上
三菱自動車工業(株)	30,000	24,270	当社事業の推進
トヨタ自動車(株)	1,000	7,480	取引関係の円滑化・維持
オリックス(株)	1,200	2,442	同上
セイノーホールディングス(株)	1,221	2,211	同上
ソニー(株)	200	1,041	同上
(株)オリエントコーポレーション	1,495	269	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,080	221	同上

#### 8 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法監査および金融商品取引法監査についての監査契約を締結しておりますPwCあらた有限責任監査法人が監査業務を行っております。

また、PwCあらた有限責任監査法人とは事前会計監査打合（四半期・期末決算毎）および会計監査結果報告（四半期・期末決算毎）などの会議を定例化して実施しており、また、経理部門および同監査法人とは、必要な都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携をとり、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、澤山宏行氏および岩尾健太郎氏であり、PwCあらた有限責任監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他21名であります。

#### 9 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

#### 10 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 11 自己株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

#### 12 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

### 13 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### ① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	50,000	—	49,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	50,000	—	49,000	—

##### ② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

##### ③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

##### ④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人より当社グループの会計監査(会社法、金融商品取引法)の意見表明に必要かつ十分な人員および日数等の監査計画の提出を受け、会社と監査法人が協議を行い、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年2月1日から平成30年1月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成29年2月1日から平成30年1月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構や独立監査人等が主催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,959,206	9,257,969
受取手形及び売掛金	10,982,300	12,369,568
有価証券	1,200,000	1,500,000
商品	53,659	697,389
仕掛品	※1 293,698	※1 465,995
繰延税金資産	267,311	275,923
その他	822,467	1,212,379
貸倒引当金	△40,894	△3,172
流動資産合計	22,537,749	25,776,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3,※4 9,135,681	※3,※4 9,275,273
減価償却累計額	△5,062,853	△5,297,074
建物及び構築物（純額）	4,072,828	3,978,198
土地	※3 2,004,644	※3 2,004,644
その他	※4 3,222,949	※4 3,173,596
減価償却累計額	△2,105,989	△2,263,108
その他（純額）	1,116,959	910,488
有形固定資産合計	7,194,432	6,893,330
無形固定資産		
ソフトウェア	177,730	220,530
ソフトウェア仮勘定	18,000	—
その他	47,331	44,684
無形固定資産合計	243,061	265,214
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,234,579	※2 1,409,310
繰延税金資産	671,894	386,365
退職給付に係る資産	43,066	181,155
その他	1,172,808	1,193,020
貸倒引当金	△14,764	△52,017
投資その他の資産合計	3,107,584	3,117,834
固定資産合計	10,545,079	10,276,380
資産合計	33,082,828	36,052,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,990,011	2,969,029
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	1,142,401	887,080
賞与引当金	449,072	466,358
受注損失引当金	2,808	2,299
資産除去債務	1,345	3,379
その他	1,946,742	2,227,695
流動負債合計	5,895,982	6,919,444
固定負債		
長期借入金	95,400	81,800
長期末払金	513,602	513,602
繰延税金負債	40,760	2,551
役員退職慰労引当金	14,797	19,491
退職給付に係る負債	1,000,826	495,599
資産除去債務	428,077	417,272
固定負債合計	2,093,464	1,530,317
負債合計	7,989,446	8,449,761
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	12,855,833	14,762,325
自己株式	△1,707,074	△1,707,527
株主資本合計	24,149,788	26,055,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,506	226,282
為替換算調整勘定	13,449	△3,642
退職給付に係る調整累計額	42,029	391,705
その他の包括利益累計額合計	146,985	614,345
新株予約権	81,146	112,149
非支配株主持分	715,461	820,351
純資産合計	25,093,381	27,602,673
負債純資産合計	33,082,828	36,052,434

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	43,976,454	45,994,984
売上原価	※1,※2 34,564,428	※1,※2 36,139,718
売上総利益	9,412,026	9,855,265
販売費及び一般管理費	※3,※4 6,100,756	※3,※4 6,106,587
営業利益	3,311,269	3,748,678
営業外収益		
受取利息	2,038	1,601
受取配当金	37,873	42,742
為替差益	9,152	—
持分法による投資利益	—	1,213
貸倒引当金戻入額	22,934	699
保険配当金	10,480	11,606
雑収入	34,609	20,702
営業外収益合計	117,089	78,565
営業外費用		
支払利息	4,093	3,795
為替差損	—	3,259
持分法による投資損失	3,849	—
雑損失	160	615
営業外費用合計	8,103	7,670
経常利益	3,420,255	3,819,573
特別利益		
固定資産売却益	※5 33	—
投資有価証券売却益	—	60,292
事業譲渡益	10,298	—
子会社清算益	—	※6 23,394
特別利益合計	10,332	83,687
特別損失		
固定資産売却損	※7 4,038	※7 26
固定資産除却損	※8 31,468	※8 28,275
投資有価証券評価損	20,925	—
減損損失	—	※9 18,325
特別損失合計	56,431	46,626
税金等調整前当期純利益	3,374,155	3,856,633
法人税、住民税及び事業税	1,209,907	1,140,000
法人税等調整額	△533,260	19,087
法人税等合計	676,647	1,159,087
当期純利益	2,697,508	2,697,546
非支配株主に帰属する当期純利益	85,033	92,568
親会社株主に帰属する当期純利益	2,612,474	2,604,977

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益	2,697,508	2,697,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277,075	135,006
為替換算調整勘定	△12,757	△16,852
退職給付に係る調整額	△148,782	364,052
その他の包括利益合計	※1 115,535	※1 482,205
包括利益	2,813,044	3,179,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,728,888	3,072,336
非支配株主に係る包括利益	84,156	107,415

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,415,030	10,767,225	△1,706,933	22,061,322
当期変動額					
剰余金の配当			△523,866		△523,866
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,612,474		2,612,474
自己株式の取得				△141	△141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,088,607	△141	2,088,466
当期末残高	6,586,000	6,415,030	12,855,833	△1,707,074	24,149,788

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△185,491	25,893	190,170	30,571	54,235	633,829	22,779,959
当期変動額							
剰余金の配当							△523,866
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,612,474
自己株式の取得							△141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	276,997	△12,443	△148,140	116,413	26,910	81,631	224,955
当期変動額合計	276,997	△12,443	△148,140	116,413	26,910	81,631	2,313,421
当期末残高	91,506	13,449	42,029	146,985	81,146	715,461	25,093,381



当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,415,030	12,855,833	△1,707,074	24,149,788
当期変動額					
剰余金の配当			△698,484		△698,484
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,604,977		2,604,977
自己株式の取得				△452	△452
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,906,492	△452	1,906,039
当期末残高	6,586,000	6,415,030	14,762,325	△1,707,527	26,055,828

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	91,506	13,449	42,029	146,985	81,146	715,461	25,093,381
当期変動額							
剰余金の配当							△698,484
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,604,977
自己株式の取得							△452
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	134,775	△17,091	349,675	467,359	31,002	104,890	603,252
当期変動額合計	134,775	△17,091	349,675	467,359	31,002	104,890	2,509,292
当期末残高	226,282	△3,642	391,705	614,345	112,149	820,351	27,602,673

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,374,155	3,856,633
減価償却費	795,968	802,727
減損損失	—	18,325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,146	16,931
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,798	△509
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,706	4,693
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△162,899	△103,634
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△29,479	△15,822
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,582	△469
受取利息及び受取配当金	△39,912	△44,343
支払利息	4,093	3,795
持分法による投資損益 (△は益)	3,849	△1,214
固定資産売却損益 (△は益)	4,004	26
固定資産除却損	28,937	28,271
事業譲渡損益 (△は益)	△10,298	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△60,292
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,925	—
前渡金の増減額 (△は増加)	△39,393	11,687
前受金の増減額 (△は減少)	33,237	99,232
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,876,925	△1,386,349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,468	△814,988
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,196	△400,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	188,160	978,738
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△157,213	110,865
未払金の増減額 (△は減少)	△572,841	3,910
未払費用の増減額 (△は減少)	△79,127	65,727
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△130,402	9,078
その他	57,634	51,205
小計	1,399,520	3,233,845
利息及び配当金の受取額	39,911	44,342
利息の支払額	△4,081	△3,796
法人税等の支払額	△47,642	△1,414,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,387,707	1,860,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△235,515	△10,003
定期預金の払戻による収入	495,242	99,815
固定資産の取得による支出	△884,594	△630,073
固定資産の売却による収入	2,058	110
資産除去債務の履行による支出	△7,656	△28,677
投資有価証券の取得による支出	△678	△99
投資有価証券の売却による収入	—	81,466
事業譲渡による収入	10,720	—
敷金及び保証金の差入による支出	△32,935	△17,220
敷金及び保証金の回収による収入	2,597	46,809
その他	110	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650,651	△457,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,600	△13,600
自己株式の取得による支出	△141	△452
配当金の支払額	△523,370	△698,579
非支配株主への配当金の支払額	△2,525	△2,525
リース債務の返済による支出	△294	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△539,932	△715,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,786	1,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188,337	689,290
現金及び現金同等物の期首残高	9,855,326	10,043,664
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,043,664	※1 10,732,954

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

フォーサイトシステム(株)

沖縄フォーサイト(株)

(株)イーセクター

シーイーシークロスメディア(株)

(株)シーイーシーカスタマサービス

大分シーイーシー(株)

シーイーシー(上海)情報系統有限公司

(株)宮崎太陽農園

(株)コムスタッフ

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたシーイーシー(杭州)科技有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

(株)日本フォーサイトロボ

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社9社のうち7社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー(上海)情報系統有限公司については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。また、(株)宮崎太陽農園の決算日は7月31日ですが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

定額法

その他の有形固定資産

定額法

なお、一部の連結子会社は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市場販売目的

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用目的

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。

ソフトウェア以外の無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社においては、役員退職慰労金制度を廃止し、平成24年4月18日開催の定時株主総会において打ち切り支給を決議しており、打ち切り支給額の未払分を長期未払金として固定負債に表示しております。役員退職慰労金制度を廃止していないその他の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払現金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
仕掛品	430千円	217千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
投資有価証券(株式)	1,009千円	2,223千円

※3 担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
建物及び構築物	230,071千円	233,334千円
土地	229,051千円	229,051千円
合計	459,122千円	462,385千円

※4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
建物及び構築物	269,354千円	269,354千円
その他	5,119千円	5,119千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上原価	2,187千円	1,755千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
受注損失引当金繰入額	1,052千円	762千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
給料手当	2,402,142千円	2,340,904千円
退職給付費用	90,919千円	98,095千円
賞与引当金繰入額	51,464千円	57,260千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,706千円	4,693千円
貸倒引当金繰入額	2,486千円	793千円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
研究開発費	272,313千円	81,900千円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
車両運搬具	33千円	－千円
合計	33千円	－千円

※6 子会社清算益

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

子会社清算益は、シーイーシー(杭州)科技有限公司の清算終了に伴うものであります。

※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
工具器具及び備品	－千円	26千円
車両運搬具	4,038千円	－千円
合計	4,038千円	26千円



※8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	(自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
建物及び構築物	8,669千円	4,616千円
工具器具及び備品	20,264千円	23,589千円
車両運搬具	3千円	3千円
ソフトウェア	一千円	61千円
その他(無形固定資産)	2,530千円	4千円
合計	31,468千円	28,275千円

※9 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物	宮崎県宮崎市	18,325千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

子会社に係る事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、固定資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額の算定に当たり、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損損失の算定に当たり、ほかの資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	294,763千円	256,082千円
組替調整額	－千円	△60,292千円
税効果調整前	294,763千円	195,790千円
税効果額	△17,688千円	△60,784千円
その他有価証券評価差額金	277,075千円	135,006千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△12,757千円	6,541千円
組替調整額	－千円	△23,394千円
税効果調整前	△12,757千円	△16,852千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	△12,757千円	△16,852千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△273,279千円	429,814千円
組替調整額	51,899千円	94,044千円
税効果調整前	△221,379千円	523,859千円
税効果額	72,597千円	△159,806千円
退職給付に係る調整額	△148,782千円	364,052千円
その他の包括利益合計	115,535千円	482,205千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	1,337,782	86	—	1,337,868

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加86株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	81,146
合計		81,146

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月20日 定時株主総会	普通株式	261,933	15.00	平成28年1月31日	平成28年4月21日
平成28年9月8日 取締役会	普通株式	261,933	15.00	平成28年7月31日	平成28年9月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349,242	20.00	平成29年1月31日	平成29年4月20日

当連結会計年度(自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	1,337,868	179	—	1,338,047

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加179株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	112,149
合計		112,149

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 4月19日 定時株主総会	普通株式	349,242	20.00	平成29年 1月31日	平成29年 4月20日
平成29年 9月11日 取締役会	普通株式	349,242	20.00	平成29年 7月31日	平成29年 9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 4月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349,239	20.00	平成30年 1月31日	平成30年 4月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)
現金及び預金勘定の期末残高	8,959,206千円	9,257,969千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△115,541千円	△25,015千円
有価証券(譲渡性預金)	1,200,000千円	1,500,000千円
現金及び現金同等物の期末残高	10,043,664千円	10,732,954千円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 2 オペレーティング・リース取引  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

#### 1 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況を鑑み、資金運用については流動性、安全性の高い金融機関に対する預金等で行っております。また、資金調達については、金融機関からの借入により調達しております。

##### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少のため、リスクは低いと判断しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されております。これらは資金調達に係る流動性リスクに晒されております。また一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少のため、リスクは低いと判断しております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

長期未払金は、役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、各役員の退任時に支給する予定であります。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 顧客の信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、営業部署から独立した管理部門により、取引先ごとの信用状況を審査し、債権の回収状況、滞留状況を定期的に把握し、回収を確実にする体制をとっております。

###### ② 発行体の信用リスクおよび市場価格または合理的に算定された実質価格の変動リスクの管理

当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況や時価を把握し、保有状況を定期的に見直すことにより管理しております。

###### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務および借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各社毎に資金繰り見通しを作成し、経理部門においてグループ内の事業会社各社の資金ニーズを把握し、グループファイナンスにより事業会社間で資金の融通を行うことにより資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成29年1月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,959,206	8,959,206	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,982,300		
貸倒引当金（※1）	(40,894)		
	10,941,405	10,941,485	—
(3) 有価証券	1,200,000	1,200,000	—
(4) 投資有価証券	1,182,784	1,182,784	—
資産計	22,283,396	22,283,396	—
(1) 買掛金	1,990,011	1,990,011	—
(2) 短期借入金	350,000	350,000	—
(3) 未払法人税等	1,142,401	1,142,401	—
(4) 長期借入金（※2）	109,000	113,341	4,341
(5) 長期未払金	513,602	512,863	△739
負債計	4,105,015	4,108,618	3,602

（※1） 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（※2） 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成30年1月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,257,969	9,257,969	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,369,568		
貸倒引当金（※1）	(3,172)		
	12,366,396	12,366,396	—
(3) 有価証券	1,500,000	1,500,000	—
(4) 投資有価証券	1,356,301	1,356,301	—
資産計	24,480,667	24,480,667	—
(1) 買掛金	2,969,029	2,969,029	—
(2) 短期借入金	350,000	350,000	—
(3) 未払法人税等	887,080	887,080	—
(4) 長期借入金（※2）	95,400	98,649	3,249
(5) 長期未払金	513,602	513,317	△285
負債計	4,815,112	4,818,076	2,964

（※1） 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

（※2） 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であります。短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未払金

長期未払金の時価については、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年1月31日	平成30年1月31日
非上場株式	51,795	53,009

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,959,206	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,982,300	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	1,200,000	—	—	—
合計	21,141,506	—	—	—

当連結会計年度（平成30年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,257,969	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,369,568	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	1,500,000	—	—	—
合計	23,127,538	—	—	—

(注) 4 長期借入金、リース債務の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年1月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	41,000
合計	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	41,000

当連結会計年度（平成30年1月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	27,400
合計	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600	27,400



(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年1月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	850,309	639,472	210,837
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	850,309	639,472	210,837
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	332,475	407,325	△74,850
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	1,200,000	1,200,000	—
	小計	1,532,475	1,607,325	△74,850
合計		2,382,784	2,246,797	135,987

当連結会計年度(平成30年1月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,356,301	1,025,723	295,778
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,356,301	1,025,723	295,778
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	小計	1,500,000	1,500,000	1,500,000
合計		2,856,301	2,525,723	1,795,778

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	81,466	60,292	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	81,466	60,292	—

（デリバティブ取引関係）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
退職給付債務の期首残高	9,809,501千円	9,977,841千円
勤務費用	465,117千円	445,825千円
利息費用	33,050千円	30,594千円
数理計算上の差異の発生額	113,098千円	△102,286千円
退職給付の支払額	△442,926千円	△658,207千円
退職給付債務の期末残高	9,977,841千円	9,693,767千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
年金資産の期首残高	8,880,742千円	9,020,082千円
期待運用収益	230,149千円	197,380千円
数理計算上の差異の発生額	△160,181千円	327,527千円
事業主からの拠出額	510,571千円	490,702千円
退職給付の支払額	△441,199千円	△656,369千円
年金資産の期末残高	9,020,082千円	9,379,323千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,977,841千円	9,693,767千円
年金資産	△9,020,082千円	△9,379,323千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	957,759千円	314,444千円
退職給付に係る負債	1,000,826千円	495,599千円
退職給付に係る資産	△43,066千円	△181,155千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	957,759千円	314,444千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
勤務費用	465,117千円	445,825千円
利息費用	33,050千円	30,594千円
期待運用収益	△230,149千円	△197,380千円
数理計算上の差異の費用処理額	51,899千円	94,044千円
過去勤務費用の費用処理額	－千円	－千円
その他	14,960千円	－千円
確定給付制度に係る退職給付費用	334,878千円	373,084千円

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、主として勤務費用に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
過去勤務費用	－千円	－千円
数理計算上の差異	△221,379千円	523,859千円
合 計	△221,379千円	523,859千円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
過去勤務費用	－千円	－千円
数理計算上の差異	59,809千円	583,668千円
合 計	59,809千円	583,668千円

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
債券	59%	56%
株式	31%	31%
その他	10%	13%
合 計	100%	100%

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
割引率	0.3～0.4%	0.3～0.4%
長期期待運用収益率	2.2～2.6%	2.2～2.6%

## 3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度126,679千円、当連結会計年度124,487千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
販売費及び一般管理費	26,910	31,002

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年5月21日	平成26年5月20日	平成27年5月21日	平成28年5月19日	平成29年5月22日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名	当社取締役 7名 当社監査役 1名	当社取締役 6名 当社監査役 1名	当社取締役 6名 当社監査役 1名	当社取締役 7名 当社監査役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 55,700株	普通株式 46,800株	普通株式 24,200株	普通株式 23,400株	普通株式 17,100株
付与日	平成25年6月19日	平成26年6月18日	平成27年6月17日	平成28年6月17日	平成29年6月20日
権利確定条件	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年6月19日 至 平成55年6月18日	自 平成26年6月18日 至 平成56年6月17日	自 平成27年6月17日 至 平成57年6月16日	自 平成28年6月17日 至 平成58年6月16日	自 平成29年6月20日 至 平成59年6月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成30年1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年5月21日	平成26年5月20日	平成27年5月21日	平成28年5月19日	平成29年5月22日
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	17,100
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	17,100
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	34,200	35,300	24,200	23,400	—
権利確定	—	—	—	—	17,100
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	34,200	35,300	24,200	23,400	17,100

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年5月21日	平成26年5月20日	平成27年5月21日	平成28年5月19日	平成29年5月22日
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	918	918	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	506	549	967	1,200	1,870



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
(繰延税金資産)		
未実現利益	224,625千円	232,374千円
繰越欠損金	226,853千円	218,287千円
長期未払金	186,565千円	197,890千円
退職給付に係る負債	338,274千円	166,449千円
賞与引当金	132,007千円	142,107千円
資産除去債務	131,761千円	129,112千円
ソフトウェア資産償却超過額	135,174千円	104,154千円
未払事業税等	109,149千円	83,105千円
ゴルフ会員権評価損	50,197千円	50,197千円
減価償却超過額	44,565千円	42,934千円
投資有価証券評価損	35,850千円	33,279千円
少額減価償却資産一括償却	12,080千円	16,474千円
貸倒引当金	18,253千円	15,255千円
たな卸資産評価損	992千円	657千円
その他	20,006千円	31,614千円
繰延税金資産小計	1,666,350千円	1,463,889千円
評価性引当額	△615,538千円	△577,850千円
繰延税金資産合計	1,050,813千円	886,039千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△39,779千円	△101,227千円
資産除去費用に対応する除去費用	△79,863千円	△70,283千円
退職給付に係る調整累計額	△18,512千円	△54,792千円
退職給付に係る資産	△14,561千円	一千円
繰延税金負債合計	△152,716千円	△226,301千円
繰延税金資産の純額	898,097千円	659,738千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率	33.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	
住民税均等割等	1.0%	
持分法による投資利益	0%	
連結子会社等受取配当金相殺消去	0.1%	
評価性引当額	△15.7%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	
その他	△0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1%	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	インダストリー オートメーション 事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,403,984	21,657,172	11,915,296	43,976,454	—	43,976,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,654	256,715	903,302	1,163,672	△1,163,672	—
計	10,407,639	21,913,888	12,818,599	45,140,126	△1,163,672	43,976,454
セグメント利益	1,673,462	3,427,737	1,391,473	6,492,673	△3,181,403	3,311,269
セグメント資産	3,459,287	8,608,267	5,796,148	17,863,704	15,219,124	33,082,828
その他の項目						
減価償却費	16,572	64,012	385,365	465,950	330,017	795,968
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,447	29,399	457,735	501,582	383,011	884,594

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,181,403千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,219,124千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (3) 減価償却費の調整額330,017千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額383,011千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	インダストリー オートメーショ ン事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,365,081	21,397,891	13,232,011	45,994,984	—	45,994,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,739	245,655	850,739	1,098,135	△1,098,135	—
計	11,366,821	21,643,546	14,082,751	47,093,120	△1,098,135	45,994,984
セグメント利益	1,921,634	3,430,770	1,780,413	7,132,818	△3,384,140	3,748,678
セグメント資産	3,743,718	8,649,566	7,743,890	20,137,174	15,915,259	36,052,434
その他の項目						
減価償却費	16,335	67,064	367,768	451,167	351,560	802,727
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	25,790	57,825	312,495	396,111	233,961	630,073

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,384,140千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,915,259千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (3) 減価償却費の調整額351,560千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額233,961千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

##### 1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

(単位：千円)

	インダストリーオートメーション事業	システムインテグレーション事業	プラットフォームインテグレーション事業	調整額	合計
減損損失	18,325	—	—	—	18,325

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	ミツイワ株式会社	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器および情報機器の販売と保守サービス	(被所有)直接 12.7%	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入れおよび修繕作業等 役員の兼務	インダストリーオートメーション事業の受託※1	15,852	売掛金	8,070
							システムインテグレーション事業の受託※1	17,754	売掛金	7,532
							プラットフォームインテグレーション事業の受託※1	308,807	売掛金	84,194
							仕入※2	103,023	買掛金	8,667
							固定資産の購入※3	3,836	未払金	2,823
							消耗品等の購入※3	716		
							事務所の賃貸※4	6,390		
							修繕作業※5	1,467		
							保守作業※5	15,333		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 ミツイワ株式会社は、当社役員岩崎宏達およびその近親者が議決権の66.2%を直接所有、8.2%を間接所有しております。
- 3 取引条件および取引条件の決定方針等
- ※1 インダストリーオートメーション事業の受託、システムインテグレーション事業の受託およびプラットフォームインテグレーション事業の受託の価格並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※2 仕入価格およびその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※3 購入価格およびその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※4 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- ※5 修繕作業費および保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器および情報機器の販売と保守サービス	(被所有) 直接 12.7%	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入れおよび修繕作業等  役員の兼務	インダストリーオートメーション事業の受託※1	22,378	売掛金	1,921
							システムインテグレーション事業の受託※1	42,734	売掛金	9,679
							プラットフォームインテグレーション事業の受託※1	356,170	売掛金	101,130
							仕入※2	163,758	買掛金	32,739
							固定資産の購入※3	686	未払金	2,360
							消耗品等の購入※3	2,057		
							事務所の賃貸※4	6,390		
							修繕作業※5	3,780		
保守作業※5	12,008	長期前払費用	11,154							

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 ミツイワ(株)は、当社役員岩崎宏達およびその近親者が議決権の66.2%を直接所有、8.2%を間接所有しております。
- 3 取引条件および取引条件の決定方針等
- ※1 インダストリーオートメーション事業の受託、システムインテグレーション事業の受託およびプラットフォームインテグレーション事業の受託の価格並びにその他の取引条件は、交渉の上、適切な価格で決定しております。
- ※2 仕入価格およびその他の取引条件は、交渉の上、適切な価格で決定しております。
- ※3 購入価格およびその他の取引条件は、交渉の上、適切な価格で決定しております。
- ※4 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- ※5 修繕作業費および保守作業費並びにその他の取引条件は、交渉の上、適切な価格で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器および情報機器の販売と保守サービス	(被所有) 直接 12.7%	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入れおよび修繕作業等  役員の兼務	事業譲渡	11,577	—	—

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所および寮・社宅等の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象物件の残存耐用年数と見積り、割引率は国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
期首残高	419,357千円	429,422千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,054千円	12,960千円
時の経過による調整額	7,251千円	7,214千円
資産除去債務の履行による減少額	△10,241千円	△28,945千円
期末残高	429,422千円	420,652千円

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	1,391円40銭	1,527円33銭
1株当たり当期純利益金額	149円61銭	149円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	148円69銭	148円11銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,612,474	2,604,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,612,474	2,604,977
普通株式の期中平均株式数(株)	17,462,183	17,462,066
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	108,273	125,692
(うち新株予約権(株))	(108,273)	(125,692)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,093,381	27,602,673
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	796,607	932,500
(うち新株予約権(千円))	(81,146)	(112,149)
(うち非支配株主持分(千円))	(715,461)	(820,351)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,296,773	26,670,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,462,132	17,461,953

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	0.54	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,600	13,600	2.10	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	95,400	81,800	2.10	平成31年7月25日～ 平成36年7月25日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	459,000	445,400	—	—

(注) 1 平均利率は当連結会計年度における期中平均利率および平均残高より加重平均した利率であります。

2 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	13,600	13,600	13,600	13,600

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,409,111	22,594,375	33,031,339	45,994,984
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	694,088	1,730,679	2,652,353	3,856,633
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	442,097	1,134,938	1,718,589	2,604,977
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.32	64.99	98.42	149.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.32	39.68	33.42	50.76

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,576,267	7,549,452
受取手形	328,041	439,358
売掛金	8,407,157	9,807,803
商品	53,659	697,389
仕掛品	212,269	368,993
前払費用	555,189	514,450
関係会社短期貸付金	42,800	49,000
繰延税金資産	220,222	203,773
その他	74,449	506,106
貸倒引当金	△38,337	△49,000
流動資産合計	17,431,720	20,087,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,738,328	3,645,474
構築物	34,878	34,000
工具、器具及び備品	927,368	784,367
土地	1,775,593	1,775,593
その他	45,600	—
有形固定資産合計	6,521,768	6,239,436
無形固定資産		
ソフトウェア	173,136	222,344
ソフトウェア仮勘定	18,000	—
その他	41,302	38,677
無形固定資産合計	232,439	261,021
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217,102	1,388,641
関係会社株式	1,195,536	1,194,525
関係会社出資金	123,886	3,886
関係会社長期貸付金	21,000	42,000
長期前払費用	134,804	140,499
敷金及び保証金	839,461	814,847
繰延税金資産	444,066	336,212
その他	72,300	72,300
貸倒引当金	△21,499	△42,499
投資その他の資産合計	4,026,658	3,950,413
固定資産合計	10,780,865	10,450,872
資産合計	28,212,586	30,538,199



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,474,897	2,483,975
短期借入金	350,000	350,000
未払金	388,791	397,605
未払費用	247,463	322,677
未払法人税等	979,771	680,872
未払消費税等	396,061	529,126
前受金	305,703	406,958
預り金	27,788	19,616
賞与引当金	298,770	315,835
受注損失引当金	1,811	1,660
資産除去債務	1,345	1,220
流動負債合計	4,472,403	5,509,547
固定負債		
長期末払金	472,672	472,672
退職給付引当金	942,130	829,904
関係会社事業損失引当金	113,526	99,798
資産除去債務	383,544	372,527
固定負債合計	1,911,873	1,774,903
負債合計	6,384,277	7,284,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金		
資本準備金	6,415,030	6,415,030
資本剰余金合計	6,415,030	6,415,030
利益剰余金		
利益準備金	300,783	300,783
その他利益剰余金		
別途積立金	5,310,000	5,310,000
繰越利益剰余金	4,750,110	6,011,365
利益剰余金合計	10,360,893	11,622,148
自己株式	△1,707,074	△1,707,527
株主資本合計	21,654,848	22,915,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,314	225,949
評価・換算差額等合計	92,314	225,949
新株予約権	81,146	112,149
純資産合計	21,828,309	23,253,749
負債純資産合計	28,212,586	30,538,199

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	32,461,572	34,533,639
売上原価	25,168,053	26,898,445
売上総利益	7,293,519	7,635,193
販売費及び一般管理費	※2 4,879,137	※2 4,868,408
営業利益	2,414,381	2,766,784
営業外収益		
受取利息	339	290
受取配当金	50,057	89,920
貸倒引当金戻入額	1,302	337
為替差益	8,098	—
雑収入	23,685	19,088
営業外収益合計	83,483	109,636
営業外費用		
支払利息	1,946	1,887
為替差損	—	594
貸倒引当金繰入額	8,000	32,000
雑損失	66	8
営業外費用合計	10,013	34,491
経常利益	2,487,852	2,841,930
特別利益		
投資有価証券売却益	—	60,292
関係会社事業損失引当金戻入額	—	13,727
特別利益合計	—	74,020
特別損失		
固定資産売却損	4,038	26
固定資産除却損	28,139	25,599
投資有価証券評価損	20,925	—
関係会社株式評価損	—	1,011
関係会社事業損失引当金繰入額	113,526	—
子会社清算損	—	28,431
特別損失合計	166,629	55,069
税引前当期純利益	2,321,223	2,860,881
法人税、住民税及び事業税	935,769	835,817
法人税等調整額	△548,217	65,324
法人税等合計	387,551	901,141
当期純利益	1,933,671	1,959,739

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)		当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		348,111	1.6	366,309	1.6
II 労務費		9,527,947	41.8	9,568,165	40.7
III 外注費	※2	9,800,467	43.0	10,766,399	45.8
IV 経費	※1	3,105,078	13.6	2,832,601	12.0
当期総製造費用		22,781,605	100.0	23,533,476	100.0
期首仕掛品棚卸高		229,449		212,269	
計		23,011,055		23,745,745	
期末仕掛品棚卸高		212,269		368,993	
他勘定振替高		—		—	
当期製品製造原価		22,798,785		23,376,752	
期首商品棚卸高		61,148		53,659	
当期商品仕入高		2,361,778		4,213,875	
計		2,422,927		4,267,535	
期末商品棚卸高		53,659		745,841	
当期商品原価		2,369,267		3,521,693	
売上原価		25,168,053		26,898,445	

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)		当事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	
※1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 695,651千円 減価償却費 453,869千円		※1 経費のうち主なものは、次のとおりとなります。 賃借料 724,553千円 減価償却費 463,666千円	
※2 外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。 外注費 1,221,343千円		※2 外注費に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりとなります。 外注費 1,431,174千円	
3 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。		3 原価計算方法 実際原価による個別原価計算を実施しております。	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	6,586,000	6,415,030	6,415,030	300,783	5,310,000	3,340,305	8,951,088	△1,706,933
当期変動額								
剰余金の配当						△523,866	△523,866	
当期純利益						1,933,671	1,933,671	
自己株式の取得								△141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,409,805	1,409,805	△141
当期末残高	6,586,000	6,415,030	6,415,030	300,783	5,310,000	4,750,110	10,360,893	△1,707,074

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	20,245,185	△184,300	△184,300	54,235	20,115,120
当期変動額					
剰余金の配当	△523,866				△523,866
当期純利益	1,933,671				1,933,671
自己株式の取得	△141				△141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		276,614	276,614	26,910	303,524
当期変動額合計	1,409,663	276,614	276,614	26,910	1,713,188
当期末残高	21,654,848	92,314	92,314	81,146	21,828,309

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,586,000	6,415,030	6,415,030	300,783	5,310,000	4,750,110	10,360,893	△1,707,074
当期変動額								
剰余金の配当						△698,484	△698,484	
当期純利益						1,959,739	1,959,739	
自己株式の取得								△452
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,261,254	1,261,254	△452
当期末残高	6,586,000	6,415,030	6,415,030	300,783	5,310,000	6,011,365	11,622,148	△1,707,527

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	21,654,848	92,314	92,314	81,146	21,828,309
当期変動額					
剰余金の配当	△698,484				△698,484
当期純利益	1,959,739				1,959,739
自己株式の取得	△452				△452
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		133,635	133,635	31,002	164,638
当期変動額合計	1,260,802	133,635	133,635	31,002	1,425,440
当期末残高	22,915,650	225,949	225,949	112,149	23,253,749

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物

定額法

その他の有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市場販売目的

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用目的

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。

ソフトウェア以外の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるために、債務保証額を含め関係会社に対する投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の契約

工事完成基準

#### (2) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
短期金銭債権	44,842千円	60,660千円
長期金銭債権	21,000千円	42,000千円
短期金銭債務	170,508千円	158,903千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	16,467千円	23,206千円
仕入高	1,671,423千円	1,626,998千円
営業取引以外の取引による取引高	15,201千円	50,163千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度71%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
給料手当	1,724,851千円	1,674,504千円
手数料	596,599千円	631,450千円
役員報酬	356,907千円	387,861千円
法定福利費	312,471千円	321,610千円
減価償却費	202,011千円	181,933千円
退職給付費用	65,713千円	69,935千円
賞与引当金繰入額	47,265千円	52,681千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年1月31日現在)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,194,525千円、関連会社株式1,011千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成30年1月31日現在)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,194,525千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	290,698千円	291,007千円
退職給付引当金	288,480千円	254,116千円
長期未払金	169,579千円	179,072千円
資産除去債務	117,857千円	114,444千円
ソフトウェア	135,173千円	104,154千円
賞与引当金	92,200千円	97,466千円
未払事業税等	86,084千円	65,503千円
ゴルフ会員権評価損	49,892千円	49,892千円
関係会社事業損失引当金	34,761千円	30,558千円
貸倒引当金	21,585千円	28,142千円
未払費用	22,157千円	24,667千円
少額減価償却資産一括償却	6,842千円	9,590千円
減価償却超過額	2,312千円	1,509千円
たな卸資産評価損	691千円	637千円
繰延税金資産小計	1,318,317千円	1,250,763千円
評価性引当額	△545,084千円	△550,683千円
繰延税金資産合計	773,233千円	700,079千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	△68,202千円	△60,374千円
その他有価証券評価差額金	△40,741千円	△99,719千円
繰延税金負債合計	△108,944千円	△160,094千円
繰延税金資産の純額	664,288千円	539,985千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
法定実効税率	33.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	
住民税均等割等	1.2%	
評価性引当額	△19.9%	
税率変更による期繰延税金資産の減額修正	2.3%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7%	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,738,328	201,818	2,237	292,434	3,645,474	4,824,936
	構築物	34,878	1,803	—	2,681	34,000	138,898
	工具、器具及び備品	927,368	172,781	23,437	292,345	784,367	2,075,347
	建設仮勘定	45,600	106,400	152,000	—	—	—
	土地	1,775,593	—	—	—	1,775,593	—
	計	6,521,768	482,804	177,674	587,460	6,239,436	7,039,182
無形固定資産	ソフトウェア	173,136	124,509	61	75,239	222,344	1,123,682
	ソフトウェア仮勘定	18,000	45,270	63,270	—	—	—
	その他無形固定資産	41,302	—	—	2,625	38,677	65,682
	計	232,439	169,779	63,331	77,865	261,021	1,189,364

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	さがみ野システムラボラトリ外壁工事	146,978千円
建物	東京第二データセンター配線工事	21,500千円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア	24,000千円

(注) 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	東京第一データセンター設備除却	15,495千円
工具器具備品	神奈川第一データセンター設備除却	7,456千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動）	38,337	11,000	337	49,000
貸倒引当金（固定）	21,499	21,000	—	42,499
賞与引当金	298,770	315,835	298,770	315,835
受注損失引当金	1,811	1,660	1,811	1,660
関係会社事業損失引当金	113,526	—	13,727	99,798

## (2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。  公告掲載ウェブサイト <a href="http://www.cec-ltd.co.jp">http://www.cec-ltd.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第49期)	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日	平成29年4月19日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 およびその添付書類	事業年度 (第49期)	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日	平成29年4月19日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 および確認書	(第50期第1四半期)	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	平成29年6月9日 関東財務局長に提出。
		(第50期第2四半期)	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	平成29年9月12日 関東財務局長に提出。
		(第50期第3四半期)	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日	平成29年12月12日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成29年4月20日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年4月18日

株式会社シーイーシー  
取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 澤山 宏行  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩尾 健太郎  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シーイーシーの平成30年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、株式会社シーイーシーが平成30年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

平成30年4月18日

株式会社シーイーシー  
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 澤山 宏行  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩尾 健太郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



**【表紙】**

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年4月18日
【会社名】	株式会社シーイーシー
【英訳名】	COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 富士夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 コーポレートサポート本部長 大石 仁史
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市東原五丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 本社事務所 (東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 田原富士夫および取締役コーポレートサポート本部長 大石仁史は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的な枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、当連結会計年度の末日である平成30年1月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠し、評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行い、その結果も考慮し、評価対象とする業務プロセスを最終的に決定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

評価範囲の決定に関しては、財務報告の信頼性に対する金額的および質的影響の重要性という観点から合理的に判断しており、全社的な内部統制および決算・財務報告プロセス統制については、影響度が僅少な事業拠点を除いた3事業拠点を評価対象としました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高予算（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の売上高予算の概ね2/3に達するよう留意し、2事業拠点を「重要な事業拠点」として評価対象としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく係る勘定科目として売上高、売掛金、および棚卸資産を評価対象とし、さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価範囲としました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成30年1月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたします。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】**

確認書

**【根拠条文】**

金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】**

関東財務局長

**【提出日】**

平成30年4月18日

**【会社名】**

株式会社シーイーシー

**【英訳名】**

COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

**【代表者の役職氏名】**

代表取締役社長 田原 富士夫

**【最高財務責任者の役職氏名】**

取締役 コーポレートサポート本部長 大石 仁史

**【本店の所在の場所】**

神奈川県座間市東原五丁目1番11号

**【縦覧に供する場所】**

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

本社事務所

(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田原富士夫および当社最高財務責任者 大石仁史は、当社の第50期（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。